

被災地支援を考える討論会

若手の国家公務員を中心に結成した官民協働ネットワーク「Cross over 21」が企画し、関西では初開催。学生や公務員、会社員など約110人が集まった。

前半のパネル討論には、被災地支援に詳しい4人が登壇。日本政策投資銀行関西支店の齊藤成人企画調査課長は「阪神・淡路大震災の際、復興事業で景気が良かったのは2年間だけ。東日本大震災の被災地でも同じことが予想される」と指摘。復興庁の田中宗介主査は「被災地の有効求人倍率は高いが、ミスマッチにより働いていない人は多い」と説明した。

久保田副市長は「『消費税の増税分で義援金が食われる』という被災者の声もある」と指摘。稲村和美尼崎市長も出席し

風化への危機感訴え

東日本大震災の被災地の現状を通し、地域の在り方を再考する討論会が18日、尼崎市で開かれた。パネル討論に参加した岩手県陸前高田市の久保田崇副市長は「注目度が下がり被災地が忘れ去られていく危機感がある」と強調。スライドも使い、復興が思うように進んでいない現状を訴えた。

(霍見真一郎)

尼崎 陸前高田市の副市長参加



パネルディスカッションで発言する岩手県陸前高田市の久保田副市長（右）＝尼崎市潮江1、小田公民館

た。

伊丹市北本町3の大学 後半は、参加者全員が3年生南利樹さん(右)はグループに分かれ意見交換を必要とした。

「被災地ではまだまだ支援が必要で現状が分かつた」と話した。